

MC-18116
2018年8月8日

各位

一般財団法人 中東協力センター
専務理事 弘 岡



「オマーン・ドゥクム経済特区投資セミナー」のご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

弊センターの事業活動につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊センターでは、オマーンを代表するフリーゾーンであるドゥクム経済特区機構 (Special Economic Zone Authority at Duqm : SEZAD) のジャブリ長官 (大臣クラス) ご一行の来日に合わせ、在日オマーン大使館協力のもと 2018年9月10日 (東京)、12日 (大阪) の日程で「オマーン・ドゥクム経済特区投資セミナー」を開催することといたしました。

本セミナーではドゥクム経済特区機構のほか、同国投資促進・輸出振興庁 (Ithraa)、ドゥクム港 (Port of Duqm)、オマーン・ドライドック (Oman Drydock Company)、オマーン石油公社 (Oman Oil Company) の各機関が、ドゥクム経済特区の現状や各々の関連分野の投資環境等に関する最新状況、ビジネス機会などについて講演を行う予定です。

つきましては、本会を別紙要領にて開催いたしますので、急なご案内で恐縮ではありますが、各位のご参加を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

(別紙)

オマーン・ドゥクム経済特区投資セミナー

日 時：〈東京〉2018年9月10日(月)、〈大阪〉2018年9月12日(水)

09:00 受付開始

09:30-12:35 セミナー

13:00-14:30 ランチレセプション (セミナー参加者全員をご招待)

14:30-16:00 BtoBセッション (オマーン側講演者との質疑、名刺交換等)

会 場：〈東京〉都心のホテルを予定、〈大阪〉大阪市内中心部のホテルを予定

※会場につきましては、参加登録をいただいた方に別途ご連絡申し上げます。

共 催：ドゥクム経済特区機構 (Special Economic Zone Authority at Duqm)

一般財団法人中東協力センター (JCCME)、大阪商工会議所 (大阪会場)

後 援 (予定)：在日オマーン大使館、日本貿易振興機構(JETRO)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、
公益社団法人 関西経済連合会 (大阪会場)

定 員：〈東京〉100名程度、〈大阪〉50名程度

言 語：セミナーのみ日英同時通訳あり

参加費：無料 (事前登録制)

申込方法：添付の申込書に必要事項をご記入いただき、下記弊センター事務局宛にご送付ください。

申込期日：2018年8月31日(金) お申込が定員に達した場合は、期日前に受付を締め切ることがあります。

プログラム案 (両日共通、敬称略)：

09:00-09:30 受付

09:30-10:00 開会挨拶

ドゥクム経済特区機構 (SEZAD) ヤフヤ・アルジャブリ長官
一般財団法人中東協力センター

10:00-11:05 「ドゥクム経済特区における投資機会」

投資促進・輸出振興庁 (Ithraa)

11:05-11:30 「物流分野における投資機会 (1)」

ドゥクム港 (Port of Duqm)

11:30-11:45 休憩 (コーヒブレイク・ネットワーキング)

11:45-12:10 「物流分野における投資機会 (2)」

オマーン・ドライドック (Oman Drydock Company)

12:10-12:35 「石油化学と鉱物加工」

オマーン石油公社 (Oman Oil Company)

13:00-14:30 ランチレセプション

14:30-16:00 BtoB セッション

※講演を行うオマーンの各機関の概要については、添付をご参照ください。

【お問い合わせ先】

(一財) 中東協力センター事務局：内藤、矢島

電話：03-3237-6722 FAX：03-3237-8018

E-mail：naito@jccme.or.jp, yajima@jccme.or.jp

(添付)

「オマーン・ドゥクム経済特区投資セミナー」関連機関の概要

1. ドゥクム経済特区 (The Duqm Special Economic Zone)

首都マスカットから約 450km 南に位置するアラビア海沿岸約 80km に沿った 1,777 km²の面積を有する経済特区。域内に空港、ドライドックを備えた大型港を整備し、中東地域の物流ハブの機能を持つ大型経済特区として、製油所・石化コンビナートおよび製造業、漁業、観光業、教育等多角的な産業の誘致を進めている。



2. ドゥクム経済特区機構 (Duqm Special Economic Zone Authority at Duqm : SEZAD)

ドゥクム経済特区の開発および運営、管理を行うオマーンの政府機関。2011 年設立。

長官 : HE Yahya bin Said bin Abdullah Al-Jabri

3. 投資促進・輸出振興庁 (Ithraa)

オマーン国内向け投資および、同国国内企業の海外進出の促進のための投資環境・法規・手順等の発信、海外投資家向けの視察受入れ・ビジネスマッチング、投資家に対する公的機関関連手続きの支援等を行う。1996 年に設立。

4. ドゥクム港 (The Port of Duqm Company: PDC)

オマーン政府とアントワープ港を中心としたベルギーのコンソーシアム (Consortium Antwerp Port : CAP) の合弁会社 (50:50)。2011 年にオマーン政府との間で、2015 年より 28 年間のドゥクム港の運営権について長期契約を締結。

5. オマーン・ドライドック (Oman Drydock Company)

ドゥクム港を中心に船舶の補修、港の関連設備の運営を行う国営企業。ドゥクム港において 60 万 DWT (載荷重量トン) までの大型石油タンカー (VLCC) の収容が可能な設備を持つ。オマーン政府により 2006 年に設立。

6. オマーン石油公社 (Oman Oil Company S.A.O.C. : OOC)

同国エネルギー産業の拡充、石油・ガス分野およびその下流産業の育成のため同国内外プロジェクトへの投資を行う。オマーン政府により 1996 年設立。